

【概要】

聞き取り日時:2026年6月15日10:35~12:05@コンセールのと1F

聞き取り対象者:森進之介(能登町定住促進協議会:専務理事・移住コーディネーター)

松村佑月(能登町定住促進協議会:定住支援員)

能登における「生活」と「暮らし」の再建、そしてコミュニティ支援の未来

1. はじめに:オンライン大学の現役学生が地域に生み出す新たな活力

日本の多くの地方自治体、とりわけ過疎化が進む地域において「人手不足」と「若者の流出」は慢性的な課題であり、大規模な災害を経てその傾向はさらに加速している。しかし、固定観念にとらわれずに足元を見つめ直せば、地域にはまだ活かされていない潜在的な人材が残されていることに気づかされる。その象徴的な事例が、通信制のオンライン大学である「ZEN大学」に在籍する現役学生の雇用(定住支援員として雇用した松村佑月さん)と、地域活動への本格的な登用である。

従来の地域支援やアルバイトの枠組みを超え、現役の学部生を「正式なスタッフ(職員)」として雇用する試みは、地域と学生の双方に極めて大きなメリットをもたらしている。学生側にとっては、1日わずか15分程度のオンライン講義を受講する以外、残りの時間をすべて地域の公的な仕事や現場での実務に充てることができる。これは単なる労働力の提供にとどまらず、自らの学費を地域の正式な職による給与で賄うという、経済的な自立をも可能にしている。

さらに、この就労形態は大学4年生や大学院生への進学、あるいは今後の就職活動のあり方そのものを根本から変える可能性を秘めている。学生が将来的に地域に根差した仕事を志向する場合、在学中から正式職員として実務経験を積むことで、卒業時のいわゆる「就職活動」を行う必要がなくなる。学業面においても、自らが日々の仕事で直面するリアルな地域課題やその実践そのものが「卒業論文の素材」となり、現場での経験をそのまま論考として昇華させることができる。

このように、オンラインという柔軟な教育インフラを活用することで、学生は学業、経済的自立、地域貢献、そして将来のキャリア形成を高い次元で両立させることが可能となる。地域側にとっても、深刻な人手不足の中で意欲ある若者を新卒採用に近い形で現役雇用できる利点は大きい。誰も不利益を被ることのないこの持続可能な人材活用の仕組みは、今後の過疎地域における若者定着の新たなモデルケースとして、より深く模索し発展させる価値を有している。

2. 地域人材雇用のエラーと地元採用制度の優位性

地域活動の企画や災害復興の現場において、国や自治体が主導する「地域おこし協力隊」の活用は一般的な手段として定着している。しかし、この制度には構造的な制約が存在する。それは「原則として地元住民をその地域内で採用できない」という点である。都市部からの移住者(IターンやJターン)の受け入れを前提とした仕組みであるため、東京をはじめとする大都市圏への一極集中を分散させる効果は期待できるものの、足元の地域にまだ動ける有能な若者が存在している場合でも、彼らを直接雇用することができないという制度的ジレンマを抱えている。

このエラーは特に近年の復興現場で顕著になっており、行政が一生懸命に仕組みを構築し、予算を確保して事業を推進しようとしても、肝心の「動ける人材」が現場に集まらず、制度だけが空回りす

るという根深い問題を引き起こしている。さらに、「地域おこし協力隊」という名称そのものが、現代の若者や求職者にとって一種の懸念材料や、選ばれにくい職種として認識されつつあるという現状もある。目的と手段が逆転し、仕組みが先行してしまった結果、現場が機能しないという制度特有のエラーが生じているのである。

これに対して、協力隊のような移住者限定の制度に依存せず、地元の若者を直接雇用できる独自の支援制度（集落支援や維持支援、あるいは事業承継系の支援制度など）を活用するアプローチは、極めて高い実効性を発揮する。地元で生まれ育ち、地域の風土や人間関係を熟知している若者を採用できれば、雇用したその時点から即戦力として地域活動に貢献することが可能となる。

地元の若者は、地域の地理的特徴や主要な住民の気質を最初から理解しているため、外部の人間が数ヶ月かけて行う「地域への馴染み込み」のプロセスを必要としない。例えば、来客の送迎や移動の際にも、ただ運転するだけでなく、車内での会話やアテンドを通じて地域の内情や魅力を的確に伝えることができる。このような「地元採用」がもたらすスピード感と安心感は、地域の活力を維持し、復興を加速させる上で、外部からの人材登用では代替できない圧倒的な優位性を持っている。

3. 能登の祭礼「あばれ祭り」にみる自律的コミュニティと役割分担

能登町を代表する最大の祭礼である「あばれ祭り」は、単なる伝統行事の枠を超え、地域の自律的なコミュニティ維持と災害時におけるレジリエンスの土台として機能している。お祭りの本番だけでなく、その何ヶ月も前から始まる「準備のプロセス」そのものが、住民同士の深い繋がりを再構築し、個々の得意分野をあぶり出す契機になっている。

祭りの準備期間中、大人たちは日常生活の中でお互いの特性や特技を克明に観察している。例えば、巨大な「キリコ（奉燈）」を運行する際、高所に張られた電線や電話線に引っかかるトラブルが発生することがある。その時、周囲の住民は「あいつは電気関係の仕事をしているから、キリコの横に登らせて外させよう」と瞬時に判断する。あるいは、炊き出しや食事の用意が必要になれば、「あの人は普段から料亭や飲食店で働いているから、ご飯の差配を任せよう」というように、明文化されたマニュアルがないにもかかわらず、適材適所の役割分担が自然発生的に行われる。

住民たちは、小学校高学年や4年生頃になると学校側からの案内を通じて伝統的な「笛」の練習会に通い始め、2日間の祭り本番をぶっ続けて吹き続けることで、体と指にその技術を完全に染み込ませていく。こうした縦の繋がりは、成長とともに変化し、高校や大学に入る頃には、かつて自分がキリコの上に乗せてもらったように、今度は自分が下を歩いて次の世代の中学生や小学生をサポートする側へと回る。ここには、あらかじめ厳密に決められた当日スケジュールや責任者の指示を待つまでもなく、現場の空気感と「あうんの呼吸」で自律的に動く高度な組織運営能力が存在している。

この現象は、祭りの運行管理における驚異的なスムーズさにも現れている。能登町内には数多くの集落があり、それぞれの地域に固有の祭礼が存在するが、あばれ祭りのような大規模なものであっても、運行責任者たちの間で即座にルートや順番の調整が行われる。キリコが宮や広場に入る際には、リーダー同士が一種の「しきたり」として、時には掴み合いのような激しい言葉を交わしながらも、ルートを確認し合い、衝突を未然に回避する。一方で、より小さな漁村の集落では、集合時間は決まっても終了時間が決まっておらず、「長く曳けば曳くほど楽しい」という価値観のもと、その場のノリと空気で祭りが進行することもある。マニュアルが存在しないにもかかわらず、生き物の進路のように美しく、かつ自律的に集落全体が動いていくこの祭礼文化こそが、能登のコミュニティの本質である。

4. 災害ボランティアの現状と「関心度の急減」という冷酷な現実

発災から時間が経過するにつれ、被災地を取り巻く外部環境は劇的に変化していく。能登におけるボランティア活動の変遷をたどると、当初、行政や社会福祉協議会が設置していた「災害ボランティアセンター」はすでにその役割を終え、現在は通常の活動や一歩進んだ支援を行う「復興ボランティアセンター」へと移行している。この制度変更に伴い、外部から訪れる一般ボランティアの数は顕著に減少している。

現在、現場で動いているのは、震災直後の極めて深刻な時期にいち早く駆けつけ、地域との間に個人的な信頼関係を築いた一部の固定化されたメンバーが中心である。彼らは、当時あまりの混乱からボランティアに直接支援を頼めなかった世帯の案件を拾い上げたり、倒壊や破損の被害に遭った神社仏閣の片付け・修復作業にコーディネーターとして関わったりと、行政の手が届きにくい「制度の隙間」を埋める活動を続けている。

しかし、発災から3年目を迎える被災地が直面しているのは、外部社会における「関心度の急激な低下」という極めて冷酷な現実である。外の世界では、すでに能登で大規模な震災があったこと自体を知らない世代や、過去の出来事として忘却しつつある人々が増加している。被災地の人間が外部の都市へ出向いて地域の現状を話したり、地元の特産品を販売したりする機会はほとんど失われており、情報発信の手応えは日を追うごとに薄れている。

過去の東日本大震災のデータ（検索トレンドや関心度指数の推移）を振り返ると、東北地方の場合は震災から2～3年目にかけて緩やかに関心度指数が下落し、6年目あたりで底を打つという推移をたどった。しかし、今回の能登震災においては、東北の「6年目」に相当する極めて低い関心度の水準まで、わずか3年目にして一気に急落している。この「珍しくなくなってしまった」という世間の風化のスピードの早さは、被災地へのリソース供給を細らせ、復興に向けた地域コミュニティの孤立を深める要因となっている。

5. 「生活の復旧」と「暮らしの再生」：制度的支援のコンフリクト

被災地の支援を考える上で、極めて重要かつ本質的な視点が、森氏の提示する「生活」と「暮らし」という概念の明確な描き分けである。

- 「生活」とは、電気、水道、道路といったインフラの整備や、個人の住宅の再建など、主に「お金で解決できる領域」を指す。これらは災害によって物理的に最も壊れやすいものであるが、公的な支援金や予算がつきやすく、一度動き出せば比較的「元に戻しやすい」という特性を持つ。
- 「暮らし」とは、その地域に流れる時間、山や海の恩恵を受ける狩猟や採取、物々交換の精神、そしてそれら大自然への感謝を捧げる祭礼など、地域独自の文化や共同体の歴史そのものを指す。いわば「縄文的な豊かさ」とも言えるこの領域は、災害によって一瞬で崩壊することはないものの、一度失われてしまえば二度と「元に戻すことができない」極めてデリケートな性質を内包している。

行政が主導する現在の被災者生活再建支援制度は、その大半が「個人」に対する金銭的・物質的な支援に偏重している。家屋の解体や仮設住宅の提供、自宅再建のための補助金などはすべて個人宛てに支給される。しかし、地方の、特に能登のような地域において真に求められているのは、個人が個別に生き残るための支援だけでなく、集落という「共同体（コミュニティ）の暮らし」を継続し、集

団として地域に戻るための支援である。ここに、制度的支援と現場のニーズとの深刻なコンフリクトが発生する。

例えば、個人への引っ越し支援などは公的な窓口（社会福祉協議会など）が対応しているが、それは高齢者や特定の弱者に限定されており、若い世代は自力で対処せざるを得ない。一方で、地域コミュニティが「暮らし」を再開するためには、祭りの本番の実施が不可欠であるが、その祭りを成立させるためには、何段階もの前段階（宮の草刈り、運行ルート of 草刈り、キリコの組み立てや修復など）が必要となる。これらは個人への支援では決してカバーできない、集団的な労力と支援の領域である。

こうした「暮らしの支援」に、関係人口や外部のボランティアチームを意図的に巻き込んでいくことで、コロナ禍以降長らく途絶えていた祭礼を復活させた集落がいくつも現れた。単発のイベント手伝いではなく、草刈りなどの地道な共同作業の段階から外部のチームに関わってもらうことで、住民と支援者の間に「個人としての付き合い」が生まれ、結果として「来年も必ずこの地域に来る」という強固な関係人口へと発展する。いかに外部の人間に地域へ惚れ込んでもらうか、その受け皿を作るためには、単なる金銭的補助ではなく、集落の「暮らしのプロセス」そのものを共有する支援の設計が不可欠なのである。

6. 集落ウォッチングと移住定住支援の異なる視点

地域コミュニティを維持・再生していくためには、現場の状況を冷徹に把握する「集落ウォッチング（問診）」と呼ばれる高度なフィールドワークが必要とされる。これは、定期的に各集落を巡回し、住民へのヒアリングを通じて、コミュニティの活力が向上しているのか、あるいは衰退の途上にあるのかを分析する作業である。

集落ウォッチングの基本は、状況が良い集落に対しては「あえて外部から介入せず、手放しにする」という判断を下すことにある。自律的に地域活動が回り始めている場所に、中間支援組織が余計なお節介を焼くことは、かえって住民の自立心を削ぐ結果となるからである。逆に、活力が急激に落ち込んでいる集落を見つけた場合には、その原因（人間関係の拗れ、リーダーの不在、災害の心理的ショックなど）を詳細に分析し、適切なタイミングで最小限のサポートを投入する。

ここで重要となるのが、「移住定住支援の視点」と「集落支援の視点」の決定的な違いである。

- **移住定住支援**は、基本として「一対一の対個人」のやり取りであり、外から来る人間をいかに地域へ着地させるかという個別の調整に終始する。
- **集落支援**は、新しく入ってくる人々を受け入れるための「器（受け皿）」そのものを修復し、コミュニティ全体を機能させるためのアプローチである。

現在、能登の多くの集落では、震災と過疎化によってこの受け皿そのものが致命的に破壊されている。器が壊れた状態のままで、情報発信を強化して移住者を呼び込もうとしても、地域側には彼らを受け入れる余裕も心理的寛容さもない。そのため、現在はあえて「移住定住に向けた外部への情報発信を一斉に停止する」というドラスティックな戦略が取られている。

まずは集落支援を通じて器を元に戻し、関係人口との関わりの中で地域の雰囲気をよくしていく。コミュニティが自律的に回り、新しい人口と一緒に集落を運営していく覚悟（自立の精神）が育まれて初めて、移住定住の政策は本来の効果を発揮する。外から来る人々をターゲットとして見据えつつも、まずは足元の集落が「過度な依存をせず、余計な世話を焼かれずに回る状態」を作る。この順序を誤らないことこそが、崩壊に瀕した過疎地の器を維持するための唯一の道である。

7. 被災地の「ハード復旧の膠着」と第二波の混乱

現在の被災地における最大のボトルネックは、生活インフラを中心とした「ハード面の復旧の遅れと膠着」である。発災から一定の時間が経ち、倒壊家屋の撤去や公費解体といった「第一陣の波（解体業者の活動）」はほぼ終息を迎えた。しかし、現在押し寄せている「第二陣の波」は、より大規模かつ複雑なインフラ工事（道路の全面修復、上下水道の配管引き直し、災害公営住宅の建設など）であり、これが現場に深刻な飽和状態（寡占状態）を引き起こしている。

この大規模な公共工事に伴い、全国から膨大な数の工事業業者や職人が地域に流入しているが、彼らが現地に「泊まる場所（宿舎やホテル）」が圧倒的に不足している。一部では突貫で宿舎が建設されたり、事業者が民家を丸ごと買い取ったりして対応しているが、それでも需要には到底追いつかない。結果として、多くの作業員は富山県などの隣県から毎日数時間をかけて車で通勤せざるを得ない状況に置かれている。往復の移動だけで多大な時間が費やされるため、現地で実際に作業できる時間は1日わずか3時間程度に制限され、これが工事全体の進捗を著しく遅らせるという悪循環を生んでいる。さらに、隣県からの移動コストや足代が上乗せされるため、復旧にかかる全体予算も劇的に高騰している。

このハード復旧の遅れは、個人の自宅再建を検討している住民にとっても絶望的な壁となっている。建築資材や職人の人手がすべて公共工事に回されているため、個人が家を建て直そうとしても業者の手配すらつかない。さらに、中東情勢の悪化に伴う原油高や円安、さらには建築資材そのものの高騰（以前なら数百万円で済んだ規模の工事が、現在では1,000万円近くまで跳ね上がる事例など）が重なり、住民は自宅再建を断念せざるを得ない状況に追い込まれている。

この状況は、自治体の行政機能にも多大な負荷を与えている。全国の自治体からの応援職員（任期2年程度）が多数入っているものの、彼らの任期が切れて交代する時期を迎えても、肝心の復旧案件が滞ったまま積み上がっている。結果として、残されたプロパーの行政職員1人あたりの業務量は膨れ上がり、過度な業務過多（業務多忙）に陥っている。本来であれば、秋頃までに次年度の事業計画や復興計画を綿密に策定しなければならないが、目の前の実務とトラブル処理に追われ、将来の計画に時間を割く余裕が完全に失われている。この行政の機能不全と計画の不徹底は、数年後の地域社会にさらなる致命的な打撃を与える危険性を孕んでいる。

8. 都市型不動産感覚の通じない「汗をかく文化」と暮らしの設計

過疎地や被災地における住まい探しは、東京などの大都市圏における不動産取引の常識が一切通用しない世界である。都市部であれば、不動産会社へ赴けばいくつかの物件が提示され、条件が合えば数日のうちに契約が成立する。しかし、能登のような地域では、そもそも地元の不動産業者が1社しか存在しないケースもあり、流通している物件数自体が極めて少ないため、希望者は全員長い順番待ちを強いられる。

このような環境において、外部（例えば東京）からの移住希望者やUターン者が「どこかに良い物件はないか、見つかったらすぐに電話をくれ」というような、お金を払う顧客としてのスタンス（都市型不動産感覚）でアプローチしても、地域住民や地元の業者からは完全に無視される。なぜなら、この地域には「いかに自ら足を運び、汗をかいたか」を重視する、独自の人間関係の文化（汗をかく文化）が根深く存在しているからである。

何度も地域に足を運び、住民と顔を合わせ、草刈りや祭りの準備を手伝い、誠実な姿勢を見せ続け

る。そして何年もかけて信頼関係を築いた結果、ある日突然、地域の有力者や大家から「あんたがそこまで言うなら、あの空き家をタダで使わせてあげるよ」という話が持ち上がる。これが、地方における家探しのリアルなメカニズムである。これは都市の経済合理性ではなく、地域コミュニティにおける「お裾分け」の延長線上に住環境が位置づけられていることを意味する。

また、住宅そのものに対する価値観も、都市の「ハウスメーカー的な生活設計」と、地方の「暮らしの設計」との間で激しく衝突する。ハウスメーカーが提供する標準的な住宅は、家の中だけで完結する近代的な生活動線を前提としている。しかし、山の集落の住民が求めるのは、

- 収穫した野菜を外で土ごと洗うための専用の洗い場
- 泥で汚れた作業着を家の中に持ち込まずに直接洗える別建ての洗濯場
- 収穫物を干したり保管したりするための広大な土間やスペース

といった、自然の生業と密接に結びついた「暮らしの設計」である。海のエリアであれば、港に面した密集建築の中で、1階や地下室に巨大な漁具一式を収納できる特殊な構造が必要とされる。

こうした地域固有の暮らしの動線は、都市部の設計士や大手ハウスメーカーの担当者には全く理解できない。農家や漁師がなぜそのスペースを要求するのかが理解できず、打ち合わせは難航を極める。結果として、すべての要望が「特別仕様のオプション」扱いとなり、住宅の建築・改築コストはさらに何十万、何百万と上乘せされていく。家というハードウェアひとつを取っても、生活と暮らしの観点の違いが、復興の現場に巨大な隔たりを生み出しているのである。

9. 便利な田舎への埋没を拒む「縄文的豊かさ」の死守

移住や地域の存続を考える上で、ひとつの明確な事実がある。それは、現在の能登へ「移住したい、関わりたい」と能動的に問い合わせる人々のなかに、利便性の高い生活を求めている者は「皆無である」という点である。コンビニエンスストアの多さや買い物の便利さ、交通インフラの充実度だけを比較すれば、同じ石川県内であっても七尾市や金沢市、あるいは河北郡のほうが圧倒的に優位であり、奥能登を選ぶ理由はどこにもない。彼らは、不便であることを最初から覚悟の上で、むしろその不便さの裏側にある「山らしい暮らし」や「海らしい暮らし」に強い魅力を感じて集まってくるのである。

能登、特に奥能登の地理的優位性は、海と山が極端に近接している点にある。海辺の集落に暮らしながらも、車をわずか10分も走らせれば、そこには深い山のコミュニティが広がっている。このため、住民は日常的に海と山の両方の恩恵を同時に享受する暮らし（海山の幸の恩恵）を組み立てることができる。

この暮らしの本質は、現代の貨幣経済への依存度を極限まで下げ、自然のサイクルと同調しながら生きる「縄文っぽさ」にある。自分たちの手で野菜やお米を育て、近隣の漁師から獲れたての魚を物々交換で譲り受け、お金をほとんど介在させなくても豊かに生きていくことができる。そして、その自然の恵みをもたらす山や海への深い畏敬の念と感謝を表現する場として、何百年も変わらない「祭礼」が位置づけられている。この一連の循環こそが、集落の目配りと支え合いによって維持されてきた能登の伝統的な暮らしの姿である。

しかし、現在最も深刻な危機に瀕しているのは、まさにこの「暮らしの領域」である。災害や人口流出によって、集落の目配りや共同体の機能が弱まり、この豊かな循環が完全に途絶えてしまったとき、そこに残されるのは単なる「ただ不便なだけの田舎」という無残な現実である。

もし能登が「ただ不便なだけの田舎」に成り下がってしまえば、人々がその土地に居続け、あるい

は外から若者が流入する理由は完全に喪失し、待っているのは都市部への一方的な転出とコミュニティの完全な崩壊（受け皿の消滅）だけである。利便性の高い生活に人々の目が向いてしまう前に、この独自の暮らしの価値観をいかに担保し、新しい人口を呼び込んで循環させていくか。この「器の死守」こそが、今まさに現場で突きつけられている最も強烈な懸念であり、危機感の正体なのである。

10. 急加速する子育て世代の流出とコミュニティの持続可能性

この春、被災地の関係者に大きな衝撃を与えたのが、子育て世帯の地域からの転出（人口流出）の急加速である。ライフステージにおいて子どもの教育や将来を天秤にかけた際、多くの親たちが能登を離れ、金沢市や長野市、あるいは他の利便性の高い都市へと移動する選択を下した。この現象の背景には、単なる教育環境への不安だけでなく、過疎化と被災によって限界を迎えている「集落の精神的・物理的負荷」が存在している。

人口が純粋に減少した集落では、お祭り（祭礼）や地域の共同作業（在所ごと、集落ごとの草刈りや役職）を維持するための「1人あたりの負担」が爆発的に増加する。これまでは大勢で分担していた役割を、わずかな人手で回さなければならなくなり、住民にとって地域活動が「楽しい伝統」から「耐えなければならない苦痛（面倒以外の何物でもない状態）」へと変質してしまっている。親たちがこうした過度な負荷に疲弊し、お祭りを心から楽しめない姿を日常的に見せつけられれば、当然のことながら子どもたちも地域文化に対してネガティブな印象（「能登には何も無い」「お祭りは嫌いだ」）を抱くようになる。

さらに、こうした負担の増加は、過疎地に根強く残る「男性中心の序列構造（男尊女卑的なカルチャー）」によって、特に女性（母親世代）に対する深刻なフラストレーションとして蓄積されてきた。伝統的な能登の祭りにおいて、女性の役割は長らく「台所に籠もり、親戚や来客をもてなすための大量の料理（呼ばれ文化）を作り続けること」に固定されていた。輪島塗の本格的な器を1人に1つずつ出し、一日中キッチンの前から離れられないこの過酷なしきたりは、特に外部から嫁いできた女性たちにとって、多大な精神的・肉体的苦痛を与えていた。

しかし、この危機的な状況に対して、皮肉にも「コロナ禍」という巨大な外部ショックが、カルチャーをポジティブに変革する決定的なきっかけ（契機）となった。コロナ禍によって大人数での集会や食事が一斉に禁止されたことで、多くの集落で伝統的な「呼ばれ」の風習が強制的に停止した。これを機に、多くの家庭や集落が「もうオードブルを並べるだけで十分ではないか」「お酒や冷たい飲み物を置いておけば、女性が台所に籠もる必要はない」という合理的な判断を下し、しきたりを簡略化することに成功したのである。

このカルチャーの変化は、これまで祭りの裏方に徹せざるを得なかった女性たちに「初めて自分たちの目で、松明の火が燃え盛るダイナミックな祭り本番を見ることができた」「お祭りがこんなに楽しいものだ」と初めて知った」という劇的な意識改革をもたらした。一部の先進的な集落では、女性の祭りへの直接参加を全面的に解禁し、外で子どもたちがスイカやアイスを食べられるコミュニティスペースを新設するなど、時代に合わせた「祭りの進化（変化）」が始まっている。

シニア世代の古い価値観に地域全体の軸を合わせるのではなく、若い母親世代や現代の現役世代の感覚に合わせて、集落の負荷と役割分担を適切に軽減していくこと。この意識改革こそが、子育て世代を地域に引き留め、子どもたちが再び「能登の祭りが大好きだ」と誇りを持てるコミュニティを再生するための、最も重要な鍵なのである。

11. 関係人口の功罪と中高生の「火がつく」体験

現代の地方創生において「関係人口」という言葉は頻繁に乱発されているが、その拡大には明確な功罪が存在する。地方の、特に極限的な過疎に直面している現場においては、「とにかく関わる人数を増やせばいい」という安易なアプローチは通用しない。地域には、外部の人間に「関わってほしくない時期」や「踏み込んでほしくない領域」が確実に存在しており、SNSなどで一時的に情報をバズらせて大量の人間を呼び寄せたとしても、かえって地元住民を悲しませ、コミュニティの調和を乱す結果に終わりがねない。関係人口の設計において真に重要なのは、量ではなく「質の管理」であり、地域と外部との間の適切な距離感（境界線）の設計である。

一方で、関係人口の最もポジティブな側面を示すのが、地元の「中高生」を対象とした外部との交流事業である。被災地の10代の若者たちを、徳島県や沖縄県といった外部の地域へ送り出し、彼らが自らの「被災体験」やコミュニティの現状を外部に伝える真面目な場（シンポジウムや防災コンテンツ）を提供したところ、参加した中高生たちの意識に劇的な変化（片っ端から火がつく現象）が確認された。

当初、彼らがこのプロジェクトに参加した動機は、「飛行機に乗りたい」「東京に行ってみたい」「映像で見たオシャレなパフェを食べてみたい」という、極めてシンプルかつ無邪気なものであった。しかし、実際に外部の同世代（中高生）を前にして自らのリアルな被災体験（避難所でのトイレトペーパーや生理用品の不足、男子生徒の苦労など、当事者にしか語れない生々しい事実）を語るプロセスを経て、彼らの内面に決定的な変化が生じる。

外の人間から「よく頑張ったね」と存在を全肯定され、自分の語った言葉が誰かの役に立ったという強烈な成功体験（自己有用感）を得ることで、若者たちは「自分たちの行動は間違っていなかった」「自分はこの地域のために何かができるはずだ」という強い主体性を獲得して帰郷する。

行政の硬直化した防災予算や公的資金では、こうした少人数の若者の渡航費や講師謝礼といった流動的な経費（大義名分が立ちにくい予算）を柔軟に動かすことが極めて難しい。そのため、現場では外部の防災予算を組み替えたり、講師派遣の枠組みを融通したりと、あらゆる手段（あの手この手）を講じてこの機会を捻出している。

年間にわずか2〜3人であっても、このように心に火がついた高校2年生や3年生が地域に生まれれば、その熱量は必ず1年生や周囲の中学生へと伝播し、学校全体の空気を変えていく。大学との連携（高大連携や早稲田大学などのネットワーク活用¹）を視野に入れ、中高生が東京のシンポジウムで発言し、継続的に外部と交流できる「人作りのシステム」を構築すること。若者たちが自らの言葉で地域を語り始めたとき、その姿を見た地域の大人たちや集落のあり方、ひいては伝統的な祭りの運営そのものが、内側から確実に変わり始めるのである。

12. 自律的離脱（テイクオフ）と「計画を持たない」集落の強靱性

災害支援やコミュニティ支援の現場において、最も回避しなければならない最悪のシナリオは、外部の支援団体が地域から撤退した瞬間に、コミュニティの機能が急激に停止・崩壊する「集落の突然死（支援依存からの崩壊）」である。かつて東日本大震災の三陸沿岸部において、大手企業（日産自動車など）が長年にわたり手厚いインフラ支援や仕組み作りを行い、多数の社員を投入して地域を支えていた事例があった。しかし、数年後に企業の支援フェーズが終了して一斉に引き揚げた途端、構築

¹ 高大連携や総合研究機構でのシンポジウムなどについては、研究所側から提案した。

されたはずの仕組みは一瞬で崩壊し、地域コミュニティは深刻な機能不全に陥った。これは、地域が特定の支援に完全に「依存」してしまったことによるエラーである。

この手痛い教訓を踏まえ、現在の能登における集落支援では、最初から「いつか必ず外部の支援者はいなくなる」という明確な撤退期限（デッドライン）を設定し、住民を適度に焦らせながら自立を促す戦略（テイクオフの備え）が取られている。特定の支援チームに依存させるのではなく、あえて多様な外部チームをモザイク状に関わらせ、支援の形を「団体と地域」のビジネスライクな関係から「個人と個人」の持続的なプライベートの付き合いへと移行させていく。そうすることで、支援が終了した後も、関係人口が個人の意思で地域を訪れ続け、住民とともに集落を維持していく自律的なマインドセットが形成される。

さらに、集落支援を複雑にしているのが、各集落（在所）が抱える極めてややこしくデリケートな内部事情や人間関係である。例えば、ある集落の復興をめぐり、長年地域を支えてきたシニアの区長（町内会長）と、その息子である次世代の若いリーダーとの間で、お互いの能力を認め合いながらも、コミュニケーションが完全に断絶し、感情的な睨み合いが続いているような事例²は日常茶飯事である。こうした極めて個別具体的かつややこしい問題に対して、中間支援組織が真正面から介入し、無理に合意形成を図ろうとしても、事態は必ず泥沼化する。

このような場合に極めて有効なアプローチが、立体的な「隣の芝生戦略」である。問題を抱える特定の集落（ピンポイント）だけに拘泥して親子を説得しようとするのではなく、あえてその隣の元気な集落（公民館単位などの広いエリア）にアプローチし、そこでの活動を劇的に成功させてみせる。すると、その様子を横目で見ていた隣の集落の住民やシニア層の間に、強烈なライバル意識やプライド（「あそこの在所にできて、俺たちの集落にできないはずがない」「俺たちの祭りが一番だ」という地域固有のプライド）が呼び起こされ、外部から説得されるまでもなく、自分たちの意思で「あれをやりたい、変えたい」と動き始めるのである。能登の住民は誰もが「自分の集落の祭りが世界一だ」という強烈な誇りを持って競い合っているため、この集落間の相互作用（波打ち効果）を戦略的に活用することこそが、現場を動かす最も強力なレバーとなる。

最後に、集落という共同体をマネジメントする上で、近代的なビジネスパーソンが最も衝撃を受ける事実がある。それは、300年以上もの長きにわたり伝統とコミュニティを維持し続けてきた能登の集落には、企業の経営計画に類するような「中長期の事業計画や継続性の計画」がそもそも「存在しない」という点である。

外部の有識者やコンサルタントは、地域の持続可能性を高めるために「3カ年計画」や「5カ年計画」を策定しようと試みる。しかし、集落の運行責任者や長老たちに「来年、予算がなかったらどうするのか」「人手が足りなくなったらどうするのか」と問い詰めると、彼らは一様に「その時は、その時考える。何百年もそうやって全力でやってきた」と答える。

彼らにとって重要なのは、未来の不確実な計画を紙の上に描くことではなく、毎年巡ってくる1回1回の祭り、その一瞬一瞬（春夏秋冬のサイクル）に、その時持っているすべての人間関係とリソースを「単年度で100%全力投球する」という、圧倒的な連続性である。もし彼らが緻密で計画的な思考に縛られていたならば、度重なる大災害や今回のコロナ禍という予測不可能な巨大ショックの前に、計画そのものが破綻し、コミュニティはとっくに解散していただろう。

計画を持たないからこそ、その時々の変化（人手不足、災害、資金難）に対して、その都度

² これは吉川さんが質問の中で示した事例である。

「じゃあ隣の集落と祭りの時だけ合併して合同でやろう（祭り組システム）」といった、極めて合理的かつ柔軟な生存戦略をその場で導き出すことができる。近代的な株式会社のロジックを遥かに凌駕する、この「その瞬間に全力を尽くす」という刹那的でありながら強靱な暮らしの価値観こそが、何百年もの時間を生き抜いてきた集落の本質的な生命力であり、私たちが震災後の未来へ向けて学び、継承していくべき最大の知恵なのである。